



東口 隆弘 議員
(政清会)



高齢化社会と言われて久しいが、今から8年後には、75歳以上となる人々が過去最高の人口割合になると言われている。

しかし、団塊世代の人々がいたからこそ、今の日本経済があると思う。高度経済成長を成し遂げ、消費を押し進め、確たる日本の地位を世界に示してきたと考える。

2025年をどのように乗り越えるかが大きな問題である。高齢者による交通事故、徘徊、ひきこもりによる孤独死などである。また、若年性認知症の検診による早期発見と治療等、今後の認知症対策について伺う。

(1) 要介護認定において、認知症と判定された65歳以上と、40歳から64歳までの人数、出現率は。
(2) 第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における、認知症対策の取組の実績と評価は。
(3) 第7期介護保険事業計画において、新オレンジプランを受け、どのように施策を推進しようと考えているのか。

問 認知症予防対策の推進を

答 認知症対策の効果を検証し、予防事業に反映したい

(4) 「地域まるごと元気アッププログラム」に取り組む考えは。

町長 (1) 本町の65歳以上の要介護認定者のうち、要介護認定において認知症自立度Ⅱ以上で認知症ありと判定された方は、本年10月末現在で1044人であり、65歳以上の人口に対する出現率は12.4%。また、40歳から64歳までの要介護認定者のうち、同様に認知症ありと判定された方は19人で、人口に対する出現率は0.2%。

(2) 認知症対策として、現計画では「認知症ケアパスの作成・普及」、「認知症初期集中支援チームの設置」、「認知症地域支援推進員の配置」、「徘徊高齢者家族支援事業の実施」および「認知症サポーターの養成」の五つの主要事業を掲げている。掲げた主要事業は、計画期間中に全て実施している。また、要介護認定者に占める認知症の方の割合は、平成27年9月末では64.8%、本年9月末では63.2%と1.6ポイント減少している。

今後も認知症対策に係る重要な事業として取り組みたい。
(3) 「認知症サポーターの養成」は、本町の実情に合った養成人数の目標値を設定するとともに、特に、本年度改訂された新中学校学習指導要領の「技術・家庭科」の項目の中で、「介護など高齢者とのかわり方について理解すること」などが明記されたことから、新たに中学校での養成講座の開催などにも取り組みたい。

また、「認知症カフェ等の設置」は、本年9月に幕別地域の民間事業所で本町では初めてとなる認知症カフェが1か所設置され、札内地域においても1か所が設置に向けて準備が進められている。次期計画では、認知症カフェの設置をさらに推進し、認知症の方を支える地域づくりを施策の一つとして位置付けたい。

このほか、「認知症初期集中支援チームの設置」と「認知症地域支援推進員の設置」は、次期計画においても継続して実施すると

もに、新オレンジプランの見直しの内容を踏まえ、先進事例を参考に調査研究を進め、本町の実情に合った効果的な取組につなげていきたい。

(4) このプログラムは、高齢者の運動機能の維持・向上や認知機能低下の予防を目的として、事前に体力測定と認知機能テストを実施し、健康運動指導士の指導のもと、高齢者の身体能力に合わせて脳を活性化する軽運動を行い、高齢者の健康づくりを支援するプログラムで、十勝管内では6町村で取り組まれている。

今後は、このプログラムを実施している町村の事業効果を検証するとともに、効果的な認知症予防事業に取り組んでいきたい。

